

「少子化による学校の小規模化への対応」に向けた検討について

1 趣 旨

教育委員会の重要政策課題である「少子化による学校の小規模化への対応」に向け、検討の背景等を整理し、次年度における「上田市学校教育のあり方研究懇話会」での議論の方向性を定めることを目的とする。

2 問題の背景

成熟社会の到来・・・少子高齢化や本格的な人口減少の時代
グローバル化や情報化の進展など社会経済環境の変化・・・社会に開かれた教育課程
学校施設の老朽化への対応・・・今後5年から10年で多くの施設が耐用年数を超える。
地方創生の実現に向けた教育に対する期待の高まり・・・「地域を担う人材を育成し、学校を核とした地域の活性化を実現する。」

3 検討の方向性

基本姿勢	「子供の成長にとって、真に望ましい学びの環境を検討する。」という前提
	<ul style="list-style-type: none"> ・「施設の合理化」という観点だけでは市民の理解は得られない。 ・教育を取り巻く環境の変化や期待に対応するため、「子供の成長にとって、真に望ましい学びの環境を検討する。」という発想を出発点とする必要がある。
検討の留意点	学校施設の複合的性格を踏まえた議論
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校は、第一義的には児童生徒の「学びの場」であるが、「防災」、「保育」、「地域の交流の場」など、「地域コミュニティの核」として象徴的な性格を有する施設でもあり、「まちづくりのあり方」と密接不可分な性格を持っている。
検討の射程	新たな学校組織のあり方を見据えた検討
	<ul style="list-style-type: none"> ・【小中一貫教育】【コミュニティースクール】【チーム学校】など、教育行政のあり方を大きく変える新たな潮流の取り込みも見据え、単なるハード整備の議論にとどまらないトータルな検討を行う。 ・「<u>学園都市構想</u>」を踏まえ、幼保小中高大連携に向けた初等中等教育のあり方について検討していく必要がある。
合意形成手法	小中学校に対する「地域住民の思い」の尊重
	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の上田市や他市では、「有識者会議」による「個別具体的な統廃合プラン」を策定し、住民の理解を求めるといった手法を採用し、議論が進んでいない。 ・「学校の存廃」が絡む議論では、「地域住民の思い」という情意的要素がファクターとなって結論が左右されるため、そうした思いを極力尊重した合意形成手法を採用する必要がある。